

## 平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器  
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 細野 昭雄  
 (氏名) 真田 秀樹

TEL 076-260-3377

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	32,930	△8.3	324	—	343	—	498	—
21年6月期第3四半期	35,901	—	△384	—	△645	—	△606	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年6月期第3四半期	36.36	—
21年6月期第3四半期	△43.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年6月期第3四半期	29,287	18,207	61.6	1,303.87
21年6月期	27,915	17,641	62.6	1,281.23

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 18,033百万円 21年6月期 17,464百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年6月期	—	—	—	5.00	5.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	43,800	△4.3	360	—	370	—	510	—	37.23

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第3四半期	14,839,349株	21年6月期	14,839,349株
② 期末自己株式数	22年6月期第3四半期	1,008,458株	21年6月期	1,208,156株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第3四半期	13,699,619株	21年6月期第3四半期	13,829,421株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成22年2月10日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度の深刻な景気後退期を脱し、緩やかな回復基調に入り始めましたが、消費や雇用環境は低迷が続く先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻くパソコンおよび周辺機器市場におきましても、依然として法人個人ともに需要回復への動きは鈍く、厳しい状況で推移しましたが、第2四半期の新OS「Windows7」の登場や、エコポイント制度を追い風に伸張する地上デジタルTV関連市場において、周辺機器の増設機会が増え始めるなど、個人市場の一部に回復の兆しが見られ始めました。

このような状況の下、当企業グループは収益構造の転換を急務と捉え、今後成長が見込まれるデジタル家電周辺機器や中小企業向けデータバックアップ装置を始めとする新事業開発の加速と、既存事業の効率化に注力しました。

売上高については、前年同期との比較において、新たな用途市場の顕在化によりストレージ部門と周辺機器部門を中心に販売台数は増加を辿るものの、厳しい市場環境の下、製品全般の増設需要は依然として低調に推移していることに加え、前年度に急落した製品価格の回復の足取りは鈍く、前年同期実績を下回る結果となりました。利益面では、売上高の減少にともなう影響に対し、新事業分野を中心とした高機能製品の投入や、徹底した原価低減と経費削減による補完が進み、営業利益以下の全ての項目で前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、329億30百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は3億24百万円（前年同期は3億84百万円の営業損失）、経常利益は3億43百万円（前年同期は6億45百万円の経常損失）となりました。四半期純利益については、特別利益にリサイクル費用引当金の戻入益85百万円、法人税等調整額に1億99百万円を計上した影響により、4億98百万円（前年同期は6億6百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業の概況を部門別に説明いたします。

### 「増設メモリボード部門」

メモリボードは、前年同期との比較において、増設需要の低迷による影響から販売台数は減少し、売上高は前年同期を下回りました。メモリカード、USBメモリ等のフラッシュ製品は、緩やかながらも拡大を続ける法人向けセキュリティ分野の強化に注力しましたが、不採算製品の見直しによる販売台数の減少から、売上高は前年同期を下回りました。この結果、増設メモリボード部門の売上高は44億73百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

### 「ストレージ部門」

主力の外付け型ハードディスクにおいて、従来までのパソコン増設用途に加え、地上デジタルTVの録画用途での需要が伸張し始めたことにより、販売台数は前年同期を上回り好調に推移しましたが、前年度後半からの販売価格の低下により、売上高は126億9百万円（前年同期比3.9%減）と前年同期に僅かに届かぬ結果となりました。

### 「液晶部門」

新OS「Windows7」に搭載された新機能の対応等、先進製品の開発に努めました。また、教育市場においてスクールニューディール構想にともなう案件の増加が見られましたが、法人個人ともに全般的に低調な増設需要の下、販売台数の減少と販売価格の低下が響き、売上高は64億7百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

### 「周辺機器部門」

マルチメディア関連製品、デジタル家電関連製品については、平成23年のアナログ放送停波に先駆け、徐々に上向く地上デジタルTV関連需要に歩調を合せて製品の拡充を図るとともに、業界に先駆けWindows7への対応を積極的に進めた結果、売上高は前年同期を上回りました。また、ネットワーク製品については、冷え込む法人需要の下、次世代通信規格WiMAXを始めとするモバイル関連製品とNAS製品を中心に機能面の向上と利用シーンの幅を広げる提案を積極的に進め、売上高は前年同期を上回りました。この結果、周辺機器部門の売上高は67億5百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

「特注部門」

総務省の「平成21年度地上デジタル放送受信機器購入の支援事業」における製品納入事業者に当社が採択され、同案件へのアナログテレビ用地上デジタルチューナーが伸張したことに加え、デジタルテレビ関連機器や通信事業者向けのOEM製品の販売が好調に推移し、売上高は20億33百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

「その他」

自社製品のラインナップを補完する電子部品ならびに他社商品の販売は、概ね計画に沿って進捗しましたが、市況を反映し低調に推移した結果、その他部門の売上高は7億円（前年同期比47.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて13億72百万円増加し、292億87百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が27億38百万円増加し、現金及び預金が21億24百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて8億6百万円増加し、110億80百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億65百万円増加し、182億7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて21億24百万円減少し、61億61百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は19億34百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億75百万円の計上及び仕入債務の増加8億59百万円による資金増加と、売上債権の増加27億34百万円による資金減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億82百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1百万円となりました。これは主に、第三者割当による自己株式の処分による収入73百万円と、配当金の支払68百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成22年2月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました、通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

1. リサイクル費用引当金

支出見込額を算出するにあたり、売上台数に一定の計数を乗じて算出しておりますが、過去実績が蓄積されてきたこと及び支出見込額をより合理的に算出するため、第1四半期連結会計期間より計数の見直しを行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は39百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1億25百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,161	8,285
受取手形及び売掛金	9,251	6,513
商品及び製品	4,114	4,666
原材料及び貯蔵品	2,340	1,256
その他	1,317	943
貸倒引当金	△78	△122
流動資産合計	23,106	21,542
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	1,266	1,323
有形固定資産合計	4,147	4,204
無形固定資産		
投資その他の資産	1,838	1,917
固定資産合計	6,180	6,372
資産合計	29,287	27,915
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,408	7,513
未払法人税等	32	108
ポイント引当金	68	90
賞与引当金	121	—
その他	1,546	1,609
流動負債合計	10,177	9,322
固定負債		
退職給付引当金	202	199
役員退職慰労引当金	126	129
リサイクル費用引当金	403	466
製品保証引当金	148	128
その他	22	27
固定負債合計	903	951
負債合計	11,080	10,273

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,308
利益剰余金	11,529	11,099
自己株式	△776	△930
株主資本合計	18,569	18,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42	△51
繰延ヘッジ損益	△201	△267
為替換算調整勘定	△292	△281
評価・換算差額等合計	△535	△601
少数株主持分	173	177
純資産合計	18,207	17,641
負債純資産合計	29,287	27,915

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	35,901	32,930
売上原価	31,235	28,023
売上総利益	4,666	4,907
販売費及び一般管理費	5,050	4,582
営業利益又は営業損失(△)	△384	324
営業外収益		
受取利息	24	5
仕入割引	94	81
持分法による投資利益	6	12
助成金収入	—	43
その他	47	48
営業外収益合計	172	191
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	320	100
売上割引	90	64
その他	21	7
営業外費用合計	433	173
経常利益又は経常損失(△)	△645	343
特別利益		
投資有価証券売却益	32	—
リサイクル費用引当金戻入額	—	85
貸倒引当金戻入額	7	—
特別利益合計	39	85
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	78	5
過年度製品保証引当金繰入額	133	—
過年度特許権使用料	—	45
特別損失合計	214	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△819	375
法人税、住民税及び事業税	121	69
法人税等調整額	△345	△199
法人税等合計	△223	△130
少数株主利益	10	8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△606	498

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	10,404	12,360
売上原価	9,119	10,560
売上総利益	1,285	1,800
販売費及び一般管理費	1,545	1,618
営業利益又は営業損失(△)	△259	181
営業外収益		
受取利息	10	2
仕入割引	21	23
為替差益	—	12
持分法による投資利益	—	4
助成金収入	—	17
その他	7	14
営業外収益合計	39	74
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	42	—
売上割引	30	26
その他	11	0
営業外費用合計	84	27
経常利益又は経常損失(△)	△304	227
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13	—
特別利益合計	13	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	23	—
過年度特許権使用料	—	45
特別損失合計	24	45
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△315	182
法人税、住民税及び事業税	31	15
法人税等調整額	△64	△17
法人税等合計	△32	△2
少数株主利益	4	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△286	183

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△819	375
減価償却費	382	288
受取利息及び受取配当金	△27	△7
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	3,650	△2,734
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,936	△533
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,941	859
その他	△391	△38
小計	3,789	△1,790
利息及び配当金の受取額	42	7
利息の支払額	0	△0
法人税等の支払額	△282	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549	△1,934
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△249	△162
投資有価証券の取得による支出	△2	△27
投資有価証券の売却による収入	70	—
その他	△53	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235	△182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△101	△0
自己株式の売却による収入	—	73
配当金の支払額	△208	△68
少数株主への配当金の支払額	△19	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	△279	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,705	△2,124
現金及び現金同等物の期首残高	5,605	8,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,310	6,161

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし